

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック1 施設の基本情報

1. 本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏名			氏名ふりがな	
所在地	〒			
連絡先電話番号				
メールアドレス				
所属機関・団体名				
部署・職名				

2. 施設名称・住所【必須】

所在地	都道府県		都道府県以下	
施設ID		施設名		

3. 設置者について【必須】

1. 独立行政法人		2. 都道府県 [都道府県名:]	
3. 政令指定都市 [政令指定都市名:]		4. 市町村/特別区 [市町村/特別区名:]	
5. 一部事務組合/広域連合 [団体名:]		6. その他 [団体名:]	

4. 指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1～6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問1～6へ	2. 直営 ⇒ 質問5.へ	3. その他 ⇒ 質問5.へ
補問1 現在の指定管理者の名称			
補問2 現在の指定管理者の種別	1. 公益財団法人 2. 一般財団法人 3. 営利法人 4. NPO法人 5. 財団法人と営利法人による共同体 6. 財団法人とNPO法人による共同体 7. 複数の営利法人による共同体 8. NPO法人と営利法人による共同体 9. その他の構成の共同体 10. 上記以外の種別 [具体的に:]		
補問3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募	2. 非公募	
補問4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦 [] 年度		
補問5 現在の指定管理期間	西暦 [] 年 [] 月 ~ 西暦 [] 年 [] 月 [] ヶ月間		
補問6 利用料金制の導入	1. 導入している	2. 導入していない	

5. ホールの席数（席数が最も多いホール）について（車椅子席含む）【必須】

総席数（席）	
--------	--

6. 運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない ⇒ 補問へ
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

7-2. 年齢別職員数

年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計（人）

8. 職員の採用について

令和5年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ 補問 1、2へ	2. いない
補問 1 採用理由（複数回答可）	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問 2 採用者の経歴（複数回答可）	1. 新卒 3. 中途採用（文化業界以外）	2. 中途採用（他館、文化団体等文化業界から） 4. わからない

9. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている	2. 確保されていない ⇒ 補問 1、2へ
補問 1 今後、確保が必要な専門的人材（複数回答可）	1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. 広報・マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他【具体例： 】
補問 2 課題（複数回答可）	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成のOJTの場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他【具体例： 】

ブロック3 令和5年度の施設利用実績・収支

10. 施設利用実績について（令和5年度実績）

10-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

利用可能日数（日）	利用日数（日）	施設稼働率（％）
（参考 R4 年度）	（参考 R4 年度）	（参考 R4 年度）

10-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数（席）	利用可能日数（日）	利用日数（日）	ホール稼働率（％）	年間入場者・参加者数（人）

11. 施設運営費について（令和5年度決算ベース）

11-1. 直営またはその他（国立等）の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
一般財源等	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
貸館収入	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問 管理・運営費に含まれない人件費（地方公共団体職員の人件費等）			円

11-2. 指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
指定管理料 ⇒ 補問3へ	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
利用料金収入 ⇒ 補問1へ	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問1 指定管理料の変化		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問2 自治体の収入となる利用料金徴収業務について		1. 有 徴収額 [] ,000円 2. 無	
補問3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について			
1. 30万円以下		2. 31万～50万円	
4. 101万～200万円		3. 51万～100万円	
		5. 200万円以上	
		6. 決まっていない	
補問4 指定管理料に含まれる項目について（複数回答可）			
1. 施設の管理・運営に係る人件費		2. 施設の管理・運営に係る物件費	
3. 自主事業に係る人件費		4. 自主事業に係る物件費	
5. その他【具体例： 】		6. わからない	

ブロック5 その他の活動等

17. 地域・社会貢献活動の実施について【実施の有無のみ必須】

地域・社会貢献活動の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1~4	2. 実施していない ⇒ 質問 18 へ
補問 1 実施している(実施した)分野 (複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 高齢者福祉・介護 5. 社会的弱者対策 (貧困、ひきこもり等) 7. 商店街連携・賑わいづくり 9. 産業連携・商品開発 11. 国際交流・共生社会 13. 学術・研究	2. 青少年育成 4. 障害者 6. コミュニティ・地域づくり 8. 観光・シティセールス・地域 PR 10. 災害復興支援 12. 環境・エコ・自然保全 14. その他 [具体例:]
補問 2 活動形態 (複数回答可)	1. 公演・イベントの実施 3. アウトリーチ活動 5. インターン 7. 施設開放 9. 共同事業・施設連携・組織連携 11. 出演者・講師等の派遣・紹介 13. 後援名義等	2. 公演・イベントへの招待・優待・割引等 4. ワークショップ・セミナー・教室・講座 6. 人員・ボランティア提供 8. 寄付 10. イベント等の技術的支援 12. 広報宣伝協力 14. その他 [具体例:]
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 図書館・美術館・博物館等の文化施設 15. 文化芸術団体 (プロ)	2. 福祉・介護団体 4. 自治会・コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. 他の劇場・音楽堂等 14. スポーツ団体・スポーツ施設 16. 文化芸術団体 (アマチュア) 17. その他 [具体例:]
補問 4 実施にあたっての課題 (複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 職員の育成 7. 市民とのコミュニケーション 9. 指定管理者制度上の問題 (仕様書の指定・継続性・指定管理料等) 10. その他 [具体例:]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 職員の課題意識や知識の不足 6. 実施に要する労働時間の確保 8. 関係団体とのコミュニケーション 11. 特になし

18. ホールの貸館について【実施の有無のみ必須】

貸館事業の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1~22 へ	2. 実施していない ⇒ 質問 19 へ
補問 1 貸館の利用時間	[] 時 [] 分から [] 時 [] 分まで 延長可能な場合 [] 時 [] 分から [] 時 [] 分まで	
補問 2 時間の区分状況	1. 午前、午後、夜間、全日の4区分	2. 1 以外 []
補問 3 利用料金の区分の定め (複数回答可)	1. 平日/土日祝 3. 設置自治体 市内/市外 5. 入場者数 7. 本番/本番以外 (リハーサル・仕込み等)	2. 利用時間 (区分ごと/全日など) 4. 入場料 (有/なし/金額区分など) 6. 営利/非営利 8. その他 [具体的に:]

補問 4 利用申込みの受付開始日（複数回答可）	1. 利用月の 25 か月以上前 3. 利用月の 13 か月前から 18 か月前 5. 利用月から 6 か月前	2. 利用月の 19 か月前から 24 か月前 4. 利用月の 7 か月前から 12 か月前
補問 5 連続利用可能日数	1. 1 日 3. 5 日以内 5. その他 [日]	2. 3 日以内 4. 6 日以上可
補問 6 申込方法（複数回答可）	1. 施設窓口 3. メール・ファックス 5. その他 [具体的に：]	2. インターネット（自治体システム含む） 4. 郵送
補問 7 希望日重複時の決定方法	1. 申し込み先着順 3. 申込者同士による協議 5. 施設管理者等の選考審査・調整	2. 抽選 4. 施設の規定による順位付け 6. その他 [具体的に：]
補問 8 優先（段階・先行）申込制度	1. あり	2. なし ⇒ 補問 11 へ
補問 9 優先に関する条例・規定等	1. あり	2. なし
補問 10 優先する申込者・団体（複数回答可）	1. 設置自治体 3. 市民（市内在住者） 5. 長期利用者 7. 公益、非営利団体	2. 設置自治体関係機関（学校・保育園・消防署 など） 4. 市内企業・市内団体など 6. 全国大会・学会などの大規模イベント 8. その他 [[具体的に：]
補問 11 共催・提携に関する条例・規定等の有無	1.あり	2. なし
補問 12 共催・提携する基準・条件（複数回答可）	1. 設置自治体の後援等 3. 自治体関係団体 5. 非営利団体	2. 施設管理者等の選考審査 4. 地域の文化団体等 6. その他 [具体的に：]
補問 13 共催・提携による会場使用料（ホール利用料）の減免制度（複数回答可）	1. 100%免除 3. 減免制度はない	2. 減額 4. その他 [具体的に：]
補問 14 利用料支払方法（複数回答可）	1. 施設窓口で現金 3. 郵便振替 5. クレジットカード	2. 銀行振込 4. コンビニ決済 6. その他 [具体的に：]
補問 15 会場利用料の分割納付（一部後納）制度の有無	1. 後納あり	2. 後納なし
補問 16 令和元年度から令和6年度の利用料金の改定	1. 値上げをした 3. 値下げをした	2. 変更していない 4. その他・わからない
補問 17 期末収支の利用料金の収益（黒字分）の取り扱い	1. 運営者が収納	2. 自治体に戻し入れ
補問 18 付帯設備（備品）費の計算方法（複数回答可）	1. 使用備品毎に積み上げ 3. 会場使用料に含む	2. パッケージ 4. その他 [具体的に：]
補問 19 貸館の利用促進の取組について（複数回答可）	1. 空き状況の公開 3. 貸館利用者向け施設説明会・見学会 5. 企業や団体に対しDM・パンフレットなどの送付 7. その他 [具体的に：]	2. ホール利用料割引サービス 4. 過去の利用者に対しDM等を発信、発送 6. 利用者、企業、団体訪問・営業

<p>補問 20 その他導入しているサービス（複数回答可）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. チケット委託販売 2. レセプション手配 3. 簡易な照明・音響等操作 4. 技術スタッフ手配 5. 映像収録、録音 6. ピアノ調律師紹介 7. 看板作成・設置 8. 生花手配 9. お弁当手配 10. ホワイエカフェ（ドリンクサービス）手配 11. その他飲食の提供 12. wifi 等のインターネット回線利用 13. その他 [具体的に：]
<p>補問 21 ホールの貸館事業の課題について（複数回答可）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 利用者の固定化（新規利用者が少ない） 2. 利用者が少ない（稼働率が低い） 3. 利用区分が利用者の要望に合っていない 4. 利用者が土日に集中し、平日利用が少ない 5. 利用者から希望日に予約ができないという不満が聞かれる 6. 長期間利用の希望に対応できない 7. 抽選のため興行関係（公演・コンサート等）の希望に対応できない 8. 利用者決定の規定の運用（順位付け、線引きのなど）が難しい 9. 設備、備品が古く、利用者の要望に対応できない 10. 夜間利用が多く、立会対応の職員のシフト調整等が難しい 11. 活動内容など公益に反すると考えられる団体等に対し、断ることが難しい 12. 定期保守点検との調整が難しい 13. 自治体利用の予約との調整が難しい 14. 自主事業との調整が難しい（土日規制など） 15. 貸館利用者の情報が上手く活用できていない 16. その他 [具体的に：] 17. 特になし
<p>補問 22 その他貸館に関して、運用、サービス等工夫していることや課題などご自由にご記入ください</p>	

19. 貴施設が一番近いと思うタイプを1つ選んでください [必須]

<ol style="list-style-type: none"> 1. 自主事業を中心とした劇場 2. プロの興行を中心とした劇場 3. 自主事業とプロの興行を中心とした劇場 4. 自主事業、プロの興行、市民文化活動を実施する劇場 5. 自主事業と市民文化活動を中心とした劇場 6. 市民文化活動を中心とした劇場 7. 公民館法で定められた公民館 8. 生涯学習、青少年、労働者福祉など特定の活動、支援を目的とした施設 9. 地域コミュニティ、市民の活動、支援を目的とした施設 10. その他 [具体的に：]

20. その他調査について連絡事項等ありましたらご記入ください

--

ご協力ありがとうございました。